

時の動き

(平成 24 年 5 月 16 日～平成 24 年 7 月 15 日の新聞記事から)

北陸 AJEC では、新聞各紙などに目を通し記事のヘッドラインをまとめ、ホームページに掲載、会員各位の利用に供しています。更に注目に値する事柄に限って、記事の概要紹介や筆者の知見も交えてコメントをまとめ、Warm TOPIC 誌上の「時の動き」で取上げてまいります(ホームページにも掲載)。Warm TOPIC の発行は 2 ヶ月に 1 回のため、過去 2 ヶ月の新聞記事を主に取上げておりますが、記載内容の仕訳は、【ロシア関連】、【中国関連】、【台湾関連】、【朝鮮半島関連】、【その他】としました。尚、仕訳表題の横に記載の外国為替は 2012 年 7 月 17 日のレートです。

【ロシア関連】

[1 ルーブル=約 2.43 円、2 ヶ月前に比べ約 8.4% の円安]

第 5 回日露投資フォーラム

6 月 6 日、7 日、ロシア連邦タタルスタン共和国カザン市において、約 450 人の日露のビジネスマンが集まり第 5 回日露投資フォーラムが開催された。

開会あいさつでタタルスタン共和国のミニハノフ大統領は、タタルスタンは 2011 年フォーブス誌が発表したロシア国内上位 13 地方の投資・ビジネス環境ランキングで 1 位になっており、共和国政府が中心になり外国企業の受け入れ態勢を整え、投資家向け支援も充実させているという説明がなされた。

尚、同共和国では三菱重工と双日によるアンモニア・メタノール併産尿素肥料プラント建設や横河電機の計測・制御技術分野のテクニカルセンターの開設が行われている。

次いで枝野経産相が日本側の基調講演を行った。近年日露経済関係が堅調に推移している点を紹介しつつ、更に「ウィン・ウィン」関係発展のために、ロシアにおける貿易投資環境の整備、民間企業が抱える具体的な懸案を解決することが有用である点を指摘。また、わが国の高齢化の進展の課題に正面から取り

組めば、さらなる成長につながることは可能であるとし、価値創造経済への転換を図るとの方向性を示した。その上で、

1. 新たな付加価値をもつサービスの提供
2. イノベーションの推進によるアジア太平洋地域経済連携の強化
3. エネルギー・環境問題をイノベーションの力で解決

が、両国の経済関係進展の切り口になるのではないかとの見方を示した。

さらに、プーチン大統領による「ロシアの国際的なビジネス環境評価を 2020 年までに 20 位に引き上げる」という目標を引き合いにだして、「投資環境の改善が進めば投資も一層促進されよう。アジア太平洋地域との連携拡大、日本との互恵的協力を強めるというプーチン大統領のイニシアチブが心強い」と語った。

資源・環境分野では、洋上風力発電や地熱発電など再生可能エネルギーの開発や IT を活用したスマートコミュニティーづくりの進展に触れ、ロシアも日本の実証実験を見て導入の検討するようにアピール。また、超高効率石炭火力発電の導入など、化石燃料の効率的な利用技術も活かせると強調した。ウラジオストクの液化天然ガス施設、サハリン 3 への

日本企業の参画、東シベリアでの共同探鉱などにも強い期待を表明した。

基調講演のまとめとして「日露両国には商習慣や文化の違いがあるが、それをお互いにならない強み、魅力と捉えれば、互恵的な関係の発展を進めることは可能だと信じる」と締めくくった。

次に8つの分科会が開催された。(経済産業省のHPより抜粋)

1. 自動車産業と部品生産の現地化

日本の自動車部品企業の誘致についてロシア側の関心が高く、日本側は、投資環境の運用面での透明性及び予見性の向上を今後の課題とした。

2. インフラ及び都市整備

日本側から、日本には石油・天然ガス・鉄道・ファイナンス分野において強みがあり、今後もロシアのインフラ整備に貢献していきたいと発言があった。ロシア側からは、ソチオリンピック開催に向けた鉄道プロジェクトや2013年にカザン市で開催される世界夏季ユニバーシアードについての説明があった。

3. 医療及び製薬産業

日露双方の各発表者から医療関連産業におけるこれまでの取り組み内容、今後の展望についての詳細な報告が行われた。特にロシア側からは医療サービス及び製薬、医療機器産業における投資の呼び込みについての要望が多く、日本側からはロシアにおける投資の実績、今後の展望が報告され、投資フォーラムの目的に合致した分科会となった。

4. 日露間の地域レベルでの経済協力

ロシア側からは、経済特区の整備状況、優遇策、雇用コスト、今後の政府投資見込み等の説明がなされ、日本企業からの投資に対す

る期待が示された。

日本側からは、これまでのロシアでのビジネス取り組み事例を通じてのロシアへの投資の可能性と期待が示された一方、許認可等の煩雑な行政手続き、法律・規則等の運用の透明性の確保等ソフト面、道路、港湾整備等物流インフラなどハード面両面での課題が指摘された。また、地域レベルでの投資促進をはかるためには、日口の中小企業同士の連携促進が必要であるが、そのためにも相互の信用補完が不可欠であり、地域金融機関の役割は非常に大きいとの指摘がなされた。

5. 省エネ・エネルギー効率

日本側から、今後も省エネ・エネルギー効率の分野において技術協力、情報提供等を行っていくとの発表があったのに対し、ロシア側からもエネルギー効率分野は政府の優先テーマの一つであり、今後も引き続き協力をお願いしたいとの発言があった。

6. 農業と食品産業

穀物輸出や植物工場について活発な議論が交わされた。ロシアは今年も主にアジア太平洋地域に穀物を輸出していくことには変わりはないが、その中でも輸出物の品質をあげることが今後の大きな課題として挙げられた。

7. 化学・石油ガス化学

日本側からは、新しい日本のエネルギー政策を説明した上で、ロシアにおける化学・ガス化学分野での協力事例を紹介した。ロシア側からは、単に資源を輸出するのではなく、加工により付加価値を付けることが重要とし、投資プロジェクト等を紹介の上、化学・石油ガス化学分野における今後の日露協力の発展に期待が述べられた。

8. 金融部門における協力

ロシア側からは、主に極東・東シベリア地域におけるプロジェクトへの融資・保険引受の重要性について強調された。日本側は、ロシア向け融資や保険引受の将来性・発展性について述べる一方、融資条件や保険引受条件として、ロシアにおける貿易投資環境整備が重要である点を指摘した。

極東ロシアのエネルギー基地化

上記第5回日露投資フォーラムで枝野経産相が基調講演でふれた、ウラジオストクでの液化天然ガス（LNG）基地の計画を日露両政府が支援していくという内容の覚書が、6月24日、サンクトペテルブルクでロシアのノワク エネルギー相と枝野経産相の間で署名締結された。ノワク エネルギー相は、更に、ウラジオストク近郊での化学コンビナート建設への日本企業の参加にも期待すると表明した。ウラジオストクでのLNG基地は、ロシア国営ガス会社ガスプロムが計画しており年産1千万トン規模。

また、2011年5月発行 Warm TOPIC99号の「時の動き」でも取り上げた東シベリア原油輸送のための東シベリア太平洋パイプライン（ESPO）も今年11月にはナホトカ近郊までの全線が稼働の見込みで、これまでの鉄道輸送の3倍超の年間5000万トンの規模に拡大する。この原油の積出港となるコズミノ港でも、石油タンカーへの原油積み込み設備を備えた新たな埠頭がこのほど完成。原油の積出能力は、これまでの2倍の年間3000万トンとなった。アジア諸国の需要は大きく、2013年～14年には3000万トンに達するとしている。

東シベリア産の原油は品質も良いとされ、

日本への原油開発輸出の動きも加速する。石油天然ガス・金属資源機構（JOGMEC）は6月、東シベリアの油田をロシア国営石油大手ガスプロム・ネフチと共同で開発することを合意。2010年代後半からの生産を見込んでいる。ロシアからの原油輸入依存度は現在7%程度にとどまっているが、今後増えていくことになろう。

ロシア人の国別好感度

ロシアの民間世論調査機関レバダ・センターが5月末にロシア人の国別好感度調査を行った。調査対象は国内130社の市町村に住む18歳以上の国民1604人が回答、友好国、非友好国と呼べる国を5つ挙げてもらう方式で、次のような結果となった。

友好国（17位まで）では、共に関税同盟を構成するベラルーシが1位、ガザフスタンが2位に、3位以下は、3.ドイツ 4.中国 5.ウクライナ 6.アルメニア 7.インド 8.フランス 9.アゼルバイジャン 10.キューバ 11.ブルガリア 12.イタリア 13.ベネズエラ 14.キルギス 15.タジキスタン 16.米国 17.エジプト（日本は発表された17位までに入っていない）

一方、ロシアに対する非友好国・敵対的な国（20位まで）のランキングは、

1. グルジア 2. 米国 3. ラトビア 4. リトアニア 5. エストニア 6. ウクライナ 7. ポーランド 8. アフガニスタン 9. イラク 10. 英国 11. イラン 12. 日本 13. 中国 14. ドイツ 15. イスラエル 16. ベラルーシ 17. アゼルバイジャン 18. キルギス 19. アルメニア 20. ルーマニア

また、「西側との関係は深めるべきか、距離

を置くべきか？」という質問に対しての1998年からの調査実績が示されているので紹介しよう。これによれば過去10年はリーマンショックのあった2008年を除き互惠関係強化すべきとする意見が70%台中頃で推移している。(西側諸国との互惠関係を強化すべきと答えたパーセンテージを下段に表示。)

1998 99 00 03 04 06 07 08 10 11 12年
46 40 68 77 74 77 75 57 78 74 76%

【中国関連】

[1 人民元=約 12.39 円、2ヶ月前に比べ約 2.1% の円安]
2012年4月～6月期のGDPは7.6%に減速

中国国家统计局は、2012年4月～6月期の国内総生産（GDP、速報値）は前年同期比7.6%増だったと発表した。6四半期連続の減速で、「8%」の大白を割り込むのはリーマンショックからの回復過程にあった2009年4～6月期以来である。

7.6%という数字そのものは、先進国に比べるとなお高い水準ではあるが、中国政府が長年にわたって雇用維持のために必要としてきた成長率「8%」を下回ったということが、中国の景気減速を強く印象付けるものとなっている。

中国人民銀行は景気刺激策として、6月8日に2008年以来の利下げを実施、それに続き7月5日にも更なる利下げを発表、翌日7月6日から実施した。今回の引下げで、1年物の貸出基準金利は0.31ポイント下げ6.0%、預金基準金利は0.25ポイント下げ3.0%となった。1か月を経ずして追加利下げが行われた点については、「成長の安定を強く意図したもの」（新華社）と受け止められている。

ただ、2度の利下げが実施された直後、北

京市内で過去最高額の土地取引があったことが報告され、また7月18日の中国国家統計局発表では、6月の新築住宅価格は政府が調査している70都市のうち25都市で対前月比上昇、値上がりした都市数は過去11ヶ月で最も多くなった。

温家宝首相は17日、雇用に関する政府の会議で、労働条件が一段と深刻化するとの認識を示し、積極的な労働政策を実施すると述べている。政府が金融緩和を打ち出せば住宅価格を再び押し上げ、引締めれば景気回復が遅れるというジレンマを、どのように解決していけるのか、この夏が中国にとって、更には世界のにとっての正念場である。

中国2012年上半期の貿易総額8%増に

中国税関総署が発表したデータによれば、2012年度上期の貿易総額は前年同期比8%増の1兆8398億ドルとなった。内輸出は同9.2%増の9544億ドル、輸入は6.7%増の8855億ドルで貿易黒字は689億ドルとなり、これは前年同期に比べ56.4%増となっている。

昨年上期の貿易総額は前年同期比で25.6%増、通年で22.5%増と比べると伸び率は大幅に低下したことになる。

今年上半期の貿易の特徴を分析すると、輸出入総額に占める一般貿易の比率は53%で、前年同期より0.4ポイント上昇、加工貿易の比率が35%で1.2ポイント低下、これらの数字は、貿易構造の改善を示しており中国にとっても望ましいものである。

貿易相手国・地域別にみると、EUや日本などの伝統市場はほとんど停滞したが、アメリカとの貿易は11.9%の伸びを記録している。一方新興国市場向けの貿易は安定的に拡

大している。ASEANは貿易相手として第3位を維持した。

企業形態別にみると、民営企業の輸出入が19%増で貿易総額の約30%を占めた。

外資系企業は4%増で、貿易総額の49.5%を占め、初めて50%を割り込んだ。国有企業は3.5%増で、全体の20.6%を占めている。

2012年上期の国・地域別貿易総額は下記の表となる。

| 国・地域 | 総額 (億ドル) | 伸率 (%) |
|---------|----------|--------|
| EU | 2,678.2 | 0.7 |
| ドイツ | 794.1 | - 1.2 |
| アメリカ | 2,311.2 | 11.9 |
| ASEAN | 1,878.2 | 9.7 |
| マレーシア | 439.9 | 3.7 |
| 日本 | 1,620.2 | - 0.2 |
| 香港 | 1,474.7 | 9.7 |
| 韓国 | 1,220.7 | 3.4 |
| 台湾 | 750.2 | - 5.2 |
| オーストラリア | 596.8 | 14.8 |
| ロシア | 436.9 | 21.7 |
| ブラジル | 410.8 | 11.8 |
| 総額 | 18,398.4 | 8.0 |

輸入商品では、資源、エネルギー及び消費財の輸入が増大。原油は1.4億ト(11%増)、鉄鉱石3.7億ト(9.7%増)、石炭1.4億ト(66%増)銅250万ト(47%増)、アルミ61.4万ト(33%増)などである。上記表の内、オーストラリア、ロシア、ブラジルなどの貿易数字が伸びているのは、こういった資源の輸入増が反映されたものといえる。しかし、石炭や鉄鉱石の港湾在庫は過去最高水準といわれており、下期の輸入量は、そういった在庫調整が行われる結果、伸び率の減少につながる事が予想される。

輸出商品では、機電製品が5502億ドル(10.5%

増)、労働集約型製品(繊維品、縫製品、鞆、靴、現具、家具、プラスチック製品など)が1865億ドル(7.7%増)となっている。機電製品は輸出総額の57.7%を、労働集約型製品は同19.5%を占めるが後者の比重が下がっている。

中国政府は今年の輸出入の伸び率目標を対前年比10%としているが、今後の欧州債務危機や中国経済の減速など課題も多く、その実現は微妙である。

円と人民元の直接取引

6月1日より東京と上海で円と人民元の直接取引が始まった。東京では1日平均100億円、上海では350億円～500億円の取引となっており、まずは好調に滑り出したといえる。この取引額は実際に貿易で得た外貨を交換する取引よりもかなり多いもようだ。

円と人民元の取引は、従来米ドルを介したものであったが、直接の取引が定着すれば日中間の経済の結びつきは一層強まることになる。また、日中の企業にとっても、円建てや人民元建ての取引が増えれば、ドル相場変動リスクで利益が左右されることもなくなる。

日本政府は、中国でビジネスを展開する企業や金融機関を東京に呼び込み、アジアの金融センターとしての地位の向上に結び付けるのが狙いだ。ただ、現在中国は海外からの資本の流入を制限しており、東京の人民元を自由に中国に持ち込めない。日本政府は中国政府に徐々に資本取引を厚くするよう呼びかけ、日本企業が中国元建て債、中国企業が円建て債を発行できるようにし、お互いの国に投資し合う環境整備を急ぐ構え。

中国が海外での直接取引を広げる背景には、「人民元経済圏」をつくりたいとの考えがベー

スにある。現在の東アジアでの為替取引は米ドルを間にはさむやり方が一般的だが、手数料が余分にかかるうえ、時差も大きい米ドル為替変動のリスクも複雑である。人民元の信用力や使い勝手の良さが増せば、企業や投資家は円と人民元の直接取引をさらに増やすとみられる。

中国は日本円のほか、ロシアルーブル、マレーシアリングットをすでに直接取引の対象としており、これに韓国ウォンも対象になれば、中国は主要な貿易相手国であるアジア各国と理論上は米ドルを介さずに貿易が可能になる。現在、中国の全貿易の約1割が元建て決済に達しているが、人民元建て貿易量が増えれば、中国の輸出企業の為替リスクも軽減される利点もあり、欧州債券危機で減速感が強まっている輸出を後押しする要因にもなる。

一方、米国では人民元の台頭により、米ドルのアジアでも基軸通貨の地位が長期的には脅かされるとの懸念も出ている。

【台湾関連】

[1 台湾ドル=約 2.63 円、2ヶ月前に比べ約 3.1% の円安]
台湾、電力料金を大幅に値上げ

馬英九総統の二期目が5月20日にスタートした。選挙前から問題となっていた電気料金的大幅な値上げを実施することを発表した。値上げ幅は工業用1kw/時あたり大型工場(契約電力100kw超)で最大37.3%、小型工場でも29.5%以上値上がりする。商業用で30%、家庭向けで16.9%の値上がりとなっている。

電気料金の値上げは2008年10月以来で、今回の値上げ時期は今年6月10日と12月10日に値上げ幅の4割分ずつを実施、残りの2割分は今後時期を詰めるとしている。

馬総統は当初、5月中旬に一括値上げする意向だったが、企業や住民からの不満が続出、実施時期を分散することになった。電力料金の値上げは、原料価格転嫁の遅れから2008年～2011年の4年間の累積赤字額が1179億台湾ドル(約3100億円)に達した台湾電力の経営改善のためである。

台湾のIT産業は韓国より安価な電気料金とその競争力でもあったが、今後完全値上げ後には韓国より電気料金が2割強割高になり、電力消費量の多い半導体や液晶パネルはシェア低下につながる懸念も出てきている。(韓国でも電力料金の値上げの可能性が考えられるが)

中台間でも通貨を直接取引に

中台双方は人民元と台湾ドルの直接取引で大筋合意した。中国の五大銀行の一つ、中国銀行が6月に中国の銀行として初めて台北市内に支店を開いたことや、交通銀行も近く支店を開設する。台湾は8銀行が中国に支店を持っており、中台間で米ドルと介さない直接取引ができる環境も整いつつある。前述の円と人民元との直接取引も始まっており、日中台間のドルを介さない直接取引が増えれば日本企業にとっても経費の節約となる。

【朝鮮半島関係】

[100韓国ウォン=約 6.90 円、2ヶ月前に比べ約 1% の円安]
2012年上半期、日本からの韓国への投資が3倍に

知識経済部(日本の経済産業省にあたる)は2012年1月～6月上半期の外国企業による韓国への投資動向を発表した。件数では1456件で前年同期比17.5%増、金額は71億600万ドルで同32.5%増となり、半期基準で金額は過

去最高を記録した。

産業別では、製造業が急増、前年同期比 55.9% 増の 34 億 7900 万ドルでとりわけ部品素材分野への投資が急増している。

国・地域別では、日本からの投資が前年同期の 8 億 9100 万ドルが 26 億 3700 万ドルの約 3 倍に伸びている。一方、欧州債務危機を反映し、EU は 31.6% 減の 14 億 100 万ドルに急減、今年 3 月に F T A が発効した米国は 13.1% 増の 12 億 5700 万ドルだった。

(単位：100 万ドル)

| 区分 | 2011 年 | | 2012 年 | |
|-----|--------|--------|--------|--------|
| | 上半期 | 年間 | 上半期 | 増減率(%) |
| 米国 | 1,111 | 2,372 | 1,257 | 13.1 |
| 日本 | 891 | 2,289 | 2,637 | 195.9 |
| EU | 2,049 | 5,033 | 1,401 | - 31.6 |
| その他 | 1,313 | 3,980 | 1,811 | 37.9 |
| 全体 | 5,364 | 13,674 | 7,106 | 32.5 |

(出所：知識経済部 報道資料)

日本企業の韓国への投資が急増した背景として、円高、電力不足などで日本から海外進出が拡大していることに加え、韓国の F T A 政策の評価、韓国部品メーカーの製造技術の向上、韓国の大企業との取引拡大などがある。

知識経済部は、今後も日本での部品素材企業を中心に東京や大阪での誘致活動を強化していきたいとしている。

今年 10 月 17 日・18 日福井市で開催の第 13 回北陸（日本）・韓国経済交流会議でも慶尚北道や大邱広域市からは工業団地の紹介なども行われる予定で、また、併設の福井テクノフェアには韓国の部品メーカーからの出展も計画されている。本会議の事務局は我々北陸 AJEC が務めており、興味をお持ちの企業

の皆様に参加を歓迎いたします。

米国との FTA 発効の成果

韓米自由貿易協定 (FTA) は今年 3 月 15 日に発効。韓国関税庁は同 FTA 発効後 2 か月間の対米輸出入実績を発表した。

この間の韓国の対世界貿易は、輸出が 934 億ドル (前年同期比 4.0% 減)、輸入が 890 億ドル (同 2.3% 減) で、欧州債務危機が中国の経済成長鈍化の影響を受け減少。一方対米貿易は、輸出は 112 億ドル (同 11.3% 増)、輸入は 77 億ドル (同 2.0% 増) と堅調に推移。

その中でも、FTA により輸入関税が引き下げられた、または撤廃された「FTA 恩恵品目」は、輸出が 19.4%、輸入も 3.4% と伸びている。その中でも自動車、自動車部品の増加は著しい。関税 2.5% ~ 4% が即時撤廃された自動車部品の輸出は前年同期比 15% の増加、自動車そのものの輸出は米国での輸入関税 2.5% の撤廃は 5 年後であるが、期待心理により 31% もの増加となっている。自動車部品の関税の撤廃は、韓国製部品を搭載する米国産韓国ブランド車の価格競争力を高めているともいえよう。

【その他】

IMF、世界経済見通しを下方修正

7 月 16 日、交際通貨基金 (IMF) が 2012 年、2013 年の経済成長率修正見通しを発表した。2012 年は 3.5% とし、4 月時点の予想を 0.1 ポイント下回った。2013 年も 3.9% とし、4 月時点より 0.2 ポイント引き下げた。

BRICs を中心とした新興国の予想引き下げ幅は大きい。中国の今年の成長率を 8.0% とし、0.2 ポイント引き下げ、インドの成長率を 6.1%

とし、0.7ポイントと大きく引き下げた。ブラジルも成長率2.5%とし、0.6ポイント引き下げている。

ただし、今回の世界経済見通し数字の前提としては、新興国の緩和政策が牽引力を発揮すること、欧州の金融情勢を緩和する適切な政策手段が講じられること、米国では大規模な財政緊縮が回避されることなどが謳われている。

短期的な主なリスクとして、米国での政治の行き詰まりに起因する財政の過剰な引締めの可能性をあげており、減税の一部延長や支出の大幅な削減の撤回で合意に至らない場合は、2013年の米国経済は失速し世界に大きな影響を及ぼすとしている。

日本については、消費税率の段階的引き上げ法案が衆議院を通過したが、中期的政府債務削減案を軌道にのせるためにも同法案の参議院可決が必要であると明記している。

上述の様々な前提条件如何によって、「世界経済は下方修正の危険が一段と強まっている」という一文は気にかかるところである。

(杉山 正樹 sugiyama@hokkeiren.gr.jp)